

研究論文

## 教職課程における福祉教育に関する研究

### － ボランティア活動の実態から －

中 村 忠 雄\*

## A Study of Socio-Education Factors in Teacher Training

Tadao NAKAMURA

#### 【要 約】

教職課程を履修する本学1回生を対象に、過去4年間ボランティア活動等に関するアンケート調査を実施した。「介護等体験」の事前・事後指導のあり方、障がい者の教育・福祉に関するカリキュラム内容の再検討、「福祉教育」の基礎資料を得ることを目的とした。その結果、小中高等学校でボランティア活動や福祉に関する内容の経験のある者は、全体で平均して56%であった。主な経験内容は、車いす体験、視覚障害・聴覚障害体験、高齢者施設の訪問などで、発達障害関係は少なかった。ボランティア等経験者の75%が体験は有意義であったと回答している。また大学で現在ボランティア活動を行っている者は、20%であったが、やってみたいと回答したのは60%で、関心の高いことを知ることができた。今後はコーディネーターを設置するなどにより、積極的に需給関係を調整することが必要である。

すでに活動している者の活動分野は、地域のイベントなどが16%で最も多かった。しかし、障がい者・高齢者関係4項目を合計すると、28%となり小中高等学校時代の理解推進や交流教育の成果があらわれていると考えられる。他方やりたくない理由として、約60%が授業やクラブ活動等で忙しいことをあげている。

ボランティア活動の経験を通じてさらに体験を深化した事例から、今後の示唆を得ることができた。教職課程の科目として、「福祉教育」を位置づけることが必要であるとする。

\* 摂南大学外国語学部

## I. 問題と目的

大学における教員養成は、教育改革の大きなうねりの中、転機を迎えている。教員免許更新制、「教職実践演習」の導入や新しい学習指導要領が告示され、2009（平成21）年度から移行期間を経て実施されること等、その対応策が目下の急務となっている。

また、特別支援教育は、その理念に示されているように全ての学校の課題となり、全ての教職員が力を合わせて取り組まなければならない喫緊の課題となっている。そのため、教員養成段階においても可能な限り特別支援教育に関する内容を取り上げ充実することが必要である。

すでに「介護等体験」で、福祉教育や特別支援教育に関する最低限の内容は満たされているという考え方もあるが、近年それだけでは十分ではないと考える。

これまで幼児・高齢者や障がい者とのふれあいの機会は、理解推進や交流教育として、小中学校等で進められてきた。また、現行の学習指導要領では、「生きる力」を培うため、「総合的な学習の時間」の中で、ボランティア活動や福祉、高齢者や障がい者との交流などが実践されるようになった。しかし、「ゆとり教育」への批判が端緒となって「学力低下論」に押される形で、今後このような取組の流れが停滞するのではないかと危惧される。

今日「少子高齢化」、「情報化」、「格差社会」などの急速な進展にともない、児童生徒の発達にさまざまなひずみが生じている。そのため、家庭・学校・地域がこれまで以上に連携する必要があり、21世紀の社会システムづくりのためには、福祉教育やボランティア学習は根幹となる哲学であり、教員養成における基本的な概念とする必要がある。

「福祉教育」とは何かについて伊藤隆二は、「福祉教育とは、社会のすべての構成員が人間尊重の精神を培い、愛と基本的人権を基盤に、福祉への関心と理解を深め、かつ、よき実践人となって、互いに譲り合い、補い合い、助け合って、共に生命を輝かせ、生きがいをもって生きることのできる社会の実践に邁進することを支援するいとなみである。すなわち、福祉（生命を輝かせ、生きがいをもってよりよく生きること）について互いに教わりあい育ちあういとなみのことである。」と述べている。

学校教育においては、児童生徒に「福祉のこころ」を育てることを目的とし、「思いやりの心を育む」ことが目標の一つとされている。助けあい協力するこころ、感謝するこころ、生命・自然を大切にすること、自分を見つめるこころなど「心情の育成」をねらいとした実践が大切にされている。その上で「福祉の理解」さらに「実践的態度の育成」へと成長・発達段階に応じて、深化していくことを図っている。

教職課程を履修する学生には、これまでの「学ぶ立場から」180度転回して、教師として「教える立場」への転換を明確に意識し、心情の理解にとどまらず、福祉の理解から実践的態度の育成へと、自らの経験を深めることが必要である。「よりよく教える」ためには、「よりよく学ぶ」ことが必要である。

このような問題意識をもって、本学の教職課程履修者の小中高等学校時代の、高齢者・障がい者等との、理解推進や交流教育の経験とボランティア活動の実態を把握し、今後の教職課程における福祉教育の内容のあり方について示唆を得ることを目的として実態調査を行った。

## II. 方 法

### 1. 対象者

本学教職課程履修者（工学部・外国語学部・経営情報学部・法学部）に、各年度1回生後期の「教育方法論」（教育の内容及び方法に関する科目）の授業の中でアンケート調査を実施した。4年間で対象者441名中418名から回答を得た。回収率は、94.8%であった。

### 2. 調査時期

調査の時期は2005（平成17）年後期から、2008（平成20）年後期の4年間であった。

### 3. 調査内容

毎年後期授業の途中に【別紙】のアンケート調査を実施した。なお、調査項目は、2004（平成16）年10月寝屋川市社会福祉協議会と共同で実施した調査に準じているが、同年度実施分は、教職課程履修者以外の学生にも実施しているため本調査の資料としては用いていない。

## III. 結果と考察

### 1. 学生の居住地（問Ⅰ）

本学の所在地は、大阪府寝屋川市である。調査対象学生の90名（21.5%）が寝屋川市内に住んでおり、326名（78.5%）が市外から通学している。市内居住者のうちそれぞれの年度ですでに何らかのボランティア活動を行っているのは、15%程度である。大学の近くに住んでいることと、ボランティア活動との関連性はあまり認められなかった。

教職課程を履修している1回生の多くは、授業が詰まっているため、土日を除くと授業の空き時間に、幼小中高等学校の授業等のサポーターなどのボランティア活動をすることは困難である。そのため、比較的時間の余裕のできる2回生以降や、夏季休業中、土日の学童保育などの支援が多くなる。また今後「教職総合演習」が廃止され、「教職実践演習」が導入されること、近隣の学校と連携して見学・参観などを取り入れて教職の授業を進めていくことが求められていることを考慮すると、教職課程全体の枠組みと年度毎の履修内容の再検討が必要である。

### 2. 福祉やボランティア活動の体験の有無とその内容（問Ⅱ）

小中高等学校のいずれかで何らかの体験がある者は、234名（56.0%）であった。この内1割程度が小中高等学校のそれぞれの段階で体験している。小学校、中学校、高等学校の順で体験数が多い。体験のない者は184名（44.0%）であったが、この中には体験しているが、はっきり記憶していない者も含まれているので、実際に何の体験もない者は、少ないと推測できる。

Table 1 福祉やボランティアの学習や体験の有無（%）

	ある（234名）	ない（184名）
小学校	128（54.7）	
中学校	86（39.4）	184（44.0）
高 校	88（37.6）	

つぎに、体験内容は多岐にわたっているが、高齢者・障がい者関係では、①車いす体験、②

視覚障害・聴覚障害体験、③高齢者施設等訪問が多い。お年寄りや障がい者の擬似体験（キャンプハンディ）は全国的にも定着している活動内容である。この背景には、後述する文部科学省の障害者理解推進活動や交流教育、さらには近年の交流及び共同教育推進の学校現場での実践の成果がある。それらの活動は、視覚障がいを例にとると、小学校では、アイマスクで目の不自由な状態を擬似体験し、中学校では視覚障がい者の手引きやフロアーバレーボールの体験を、さらに高等学校では点字や点訳サークルなどへと発展深化していく実践も見受けられる。今後はこのように小中高等学校と地域の連携のもとに、成長・発達段階に応じて深まる実践がふえることと、身体障がいのみでなく、知的障がいや自閉症、LD（学習障害）、ADHD（注意欠陥／多動性障害）等の発達障害の理解推進をどのように取り入れていくかが実践上の課題となっている。特別支援教育の理解、「介護等体験」の事前・事後指導においても大切な視点である。

体験の具体的内容は、以下のとおりである。（ ）は記述された件数

- 1 車いす体験 (33) \*車いすバスケットもあり
- 2 福祉作業所のバザーの補助 (3)
- 3 障がい者作業所・施設の訪問 (12)
- 4 視覚障がい体験 (30) \*点字学習まで行っている例もある。フロアーバレーボール体験
- 5 お正月のおせちを作り、施設に届ける
- 6 ごみ収集・清掃活動等 (41) \*清掃活動を含む
- 7 盲導犬パピーウォーカー（飼育ボランティア）
- 8 地元で起きた床下浸水の清掃体験
- 9 健常児・障がい児と一緒に遊ぶ・キャンプなど (6)
- 10 街頭募金等 (7) \*あしなが学生募金、災害時など含む
- 11 聴覚障がい体験・手話の学習 (5)
- 12 幼稚園・保育園の訪問 (7) \*就業体験のように、一週間などの例もある
- 13 薬物禁止のピラ配り活動
- 14 老人ホームの訪問 (30) \*介護等も含む
- 15 養護学校（特別支援学校）訪問 (2) \*交流教育を含む
- 16 幼稚園の運動会の補助（スタッフ）
- 17 吹奏楽部等の部活動を通じて施設訪問等
- 18 高齢者の体験 (5)
- 19 ホームヘルパー体験
- 20 地域の祭りの手伝い (3)
- 21 物品回収・バザー用品回収など (4)
- 22 高齢者の農作業のお手伝い (2)
- 23 小学校を訪問し特別授業を実施
- 24 1人暮らしのお年寄りを訪問し、おしゃべりなど（傾聴ボランティアを含む）
- 25 アジアの子どもたちに鉛筆や絵本を贈る
- 26 ユニセフ募金など (3)

### 3. 体験してどのように感じたか（問Ⅲ）

「印象に残っている（34.9%）」、「考え方が変わった（39.4%）」を合わせると、体験が有意義であったと思っている者が7割以上になる。問Ⅲ⑤「その他（体験からどのような影響を受けたか）」についての記述はあまりないが、①楽しかったという記憶しかない、②普段接する機会のないお年寄りと接し、貴重なお話を聞け、いつまでも生きていてほしいという気持ちになった、という趣旨のものが多かった。

Table 2 体験からどんな影響を受けたか

項目	回答数 (%)
1 印象に残っている	76 (34.9)
2 考え方が変わった	86 (39.4)
3 よく覚えていない	46 (21.0)
4 意味がわからなかった	6 (2.8)
5 その他	4 (1.8)

### 4. 現在のボランティア活動に対する気持ち（問Ⅳ）

「現在やっている」は84名（20.1%）で、「やってみたいと思う」は254名（60.8%）であった。毎年60～70名がやりたいと思っているが、その機会や情報が得られていないことが示されている。今後の検討課題である。

Table 3 ボランティア活動をやっている・したい

項目	回答数 (%)
1 現在すでにやっている	84 (20.1)
2 したいと思う	254 (60.8)
3 したいと思わない	58 (13.9)
4 回答せず	22 (5.3)

### 5. どのような分野の活動をしているか・してみたいか（問Ⅴ）

複数回答可としていることもあって、平均すると2～3項目あげている。最も多かったのが、⑧地域の活動（お祭りなどの地域のイベントのお手伝い）で、二番は⑤自然を守る・環境美化（清掃活動など）、三番は⑥子どもの健全育成（キャンプなど）、四番は⑩リサイクル活動（アルミ缶収集など）、五番は⑫趣味・特技をいかした活動（音楽や絵本のよみかかせなど）の順で多かった。単独項目では、このようになっているが、障がい者・高齢者・福祉施設等に関連する項目、①在宅の高齢者・障がい者の介護（話し相手を含む）・②障がい者の社会参加（ガイドヘルパーなど）・③障がい児の遊び相手・④障がい者スポーツの介助・⑦福祉施設・病院におけるボランティア、の五項目を合わせると、260（27.4%）となることは注目に値する。全体の5分の1程度となり、小中学校等での理解推進・交流教育の成果があらわれていると言える。

なお、⑭「その他」の自由記述は、中学校のクラブ活動（バスケットなど）や授業の補助などクラブ活動や地域の小中学校のサッカー、野球・ソフトボールなどの指導が多かった。

Table 4 活動分野（すでにやっている・今後やりたい）

項目	回答数 (%)
1 在宅の高齢者・障がい者の介護	50 (4.4)
2 障がい者の社会参加（ガイドヘルパーなど）	40 (3.5)
3 障がい児の遊び相手	76 (6.7)
4 障がい者スポーツ	52 (4.6)
5 自然を守る・環境美化など	158 (13.9)
6 子どもの健全育成（キャンプなど）	156 (13.7)
7 福祉施設・病院におけるボランティア	42 (3.7)
8 地域の活動（お祭りなど地域イベントの手伝い）	182 (16.0)
9 募金活動・バザーの手伝い	82 (7.1)
10 リサイクル活動（アルミ缶収集など）	88 (7.7)
11 国際協力（外国語の通訳など）	62 (5.5)
12 趣味・特技をいかした活動（音楽、絵本読み聞かせ）	86 (7.6)
13 災害支援	58 (5.1)
14 その他（自由記述）	4 (0.4)

#### 6. ボランティア活動をしたくない理由（問VI）

したくないと回答した58名が、その理由を複数回答している（平均1.5項目）。大学の授業やクラブ・サークル活動で忙しいことが、32名（55.2%）で最も多い。ボランティア活動のために、授業がおろそかになることでは、本末転倒である。しかし近年、その傾向がないとは言えなくなっている。項目③人と話すことが苦手、④ボランティア活動自体がよくわからない、と回答した学生については、教職課程を履修していることから、個別的なアプローチをする必要がある。

なお、⑧「その他」の自由記述の代表的なものは、「自分のことで精いっぱい」と「ボランティアを就職の時などに有利なため、という風潮には乗りたくない」などであった。

Table 5 やりたくない理由

項目	回答数 (%)
1 授業・クラブ等活動で忙しい	32 (55.2)
2 アルバイトをしているので	18 (31.0)
3 人と話すことが苦手	8 (13.8)
4 ボランティア活動自体がよくわからない	8 (13.8)
5 友達と遊ぶ方がいい	2 (3.4)
6 「しんどい」というイメージがある	12 (20.7)
7 「恥ずかしい」、「格好が悪い」と思っている	0 (0.0)
8 その他（自由記述）	6 (10.3)

7. 社会福祉協議会の中に、ボランティア活動や市民活動のセンターがあることを知っているか(問Ⅶ)  
知っているとは回答したのは、全体の19.1%であったが、寝屋川市居住者90名中では、88.8%が知っているとは回答している。予想外に高い比率である。今後ともボランティア学習や福祉教育などに関して、大学はその地域の社会福祉協議会及び市町村のボランティア活動センターと連携を取りながら活動することが望ましいと考える。

#### 8. 自由記述欄 (問Ⅷ)

以下のような意見や提言が述べられていた。

- (1) 経歴や単位のためにするボランティアはどうかと思う
- (2) 情報をもっと公開してくれないと、何をしたいか分からない (3)
- (3) インターネットなどで参加者を募る
- (4) もっとボランティア活動に参加して、少しでも社会の役に立ちたい
- (5) ボランティア活動は本当に素晴らしいことだということを広げていきたい
- (6) ボランティア活動をしている人が「かっこいい」と思われる世の中であってほしい
- (7) 一度ボランティアをしてみたい
- (8) やりたい気持ちはあるけれど、きっかけがつかれない (7)
- (9) 現代の人は自分を犠牲にする精神が欠如していると思う
- (10) 大学生活は暇である。ボランティア活動に参加し、社会に役立ちたい。そのためには、どうしたらいいのか?
- (11) 地域との連携を深めるため、これからも積極的に支援していきたい
- (12) してみたいと思うが、実際となると、いやいややってしまいそうです。そのようなボランティアでは嫌だ。
- (13) 自分にとって役立つと思う
- (14) もっと一人ひとりがボランティア活動に積極的に取り組んでいくべき
- (15) 学生生活に余裕ができたならやりたい。今は自分の生活でギリギリ (3)
- (16) クラブで忙しいが、大学生の間に一度は経験したい
- (17) ボランティア活動を通じて、授業では学べないことを学ぶことができる
- (18) 障がい者と実際に触れ合うと、誰かが支援してあげなければと思った
- (19) 障がい者の大変さが分かり、その体験を通じて福祉の大切さがわかった

#### 9. ボランティア活動を契機として、自ら経験を深めた事例

本学では「地域連携センター (センター長/羽石寛寿教授)」を、京阪電車寝屋川市駅前ビルに設けている。総合大学の特色を活かして地域連携に係る多様な取組が積極的に実践されており、地域から評価されている。今後の大学のあり方に多くの示唆を与えるものである。また、ボランティア組織も多種多様な活動を実践しており、学生課などの支援を得て、それぞれの特徴を出して活動していることは大変心強く、今後さらなる発展を期待したい。多様な組織・活動があつて、多様な学生のニーズに応じられるようにすることが重要である。多様化すればす

るほど、だれが・いつ・どこで調整するかということ、すなわちボランティア・コーディネーターが必要であり、ボランティア支援センターの設置が望ましい。

ここでは教職課程履修者が近隣の小中高等学校や、寝屋川市社会福祉協議会との連携で取り組んだ事例をいくつか紹介する。心情的理解から、福祉教育への実践的アプローチへ深化した事例と言える。

1) 寝屋川市地域福祉活動計画の作業委員会(小西治子委員長:大阪体育大学)の委員として学生が参画させていただき、企画・起草などに学生の立場からの意見を反映した。また、市内の中学生を対象として、「中学生ワークショップ」の企画・運営に携わり、アンケート調査、各学校が現在行っている活動、中学生にできる福祉活動、生徒・先生・校区がともにできる福祉活動などについてワークショップを実施すると共に、各学校の福祉教育等のリーダー養成に取り組んだ。(参考文献:15・16;木村彰秀/経営情報学研究科卒)

2) 大阪府事業の授業への支援ボランティアを契機として、小学校の障がい児学級への入り込みや、放課後の家庭での自閉症児の支援活動など。さらに大学内にボランティアサークルの立ち上げ、「エンピツ一本ボランティア」(ラルパテの会を通じてネパールなどに鉛筆を送る)などで、学内外での活動の輪を広げた。(岸田朋子/工学部卒)

3) 小学校への支援ボランティアを契機として、学校の積極的な支援により、研究的に取り組む、大学での授業の成果を活かして小学校の「研究紀要」の作成に参画した。(松下弘二/工学部卒)

4) 社会福祉協議会内のボランティアセンターに深くかかわり、市の登録団体として大学のボランティアサークルをリンクさせ、活動のコーディネーターとして活躍すると共に、近隣の他大学とのネットワークを構築し、ボランティア活動の需給関係の調整に力を発揮した。(二宮弘樹/経営情報学部卒)

5) 寝屋川市社会福祉協議会プラン推進会議ビデオ制作委員会(2006)に参画し、寝屋川市ふくし発見プラン ビデオ編「こうして地域は 元気になった!」をスタッフとしてのみでなく役者として出演し完成させた。ビデオは市内の学校や自治会、関係機関に配布された。(参考文献17:長野拓郎/工学部卒)

このほかにも就学前の障がい児の家庭での療育にチームを組んであたる(畠山ゆかり・蒔田千穂・中村愛由美・岡由佳・舟橋菜都子ほか:外国語学部卒)、さらに、ガイドヘルパーの資格を取って活動するなどの地道な取り組みもある。(現役)

ここに紹介したのは主に卒業生が中心であるが、現在もその活動は引き継がれ、継続している。また、ここ数年は大学の近隣の高等学校の授業に支援員として参加し、授業中横についてサポートする活動などを行っている。

(参考) 摂南大学ボランティアサークル「えんじょい」(2001年創設のサークルを母体に、2003年に現在の名称に変更。寝屋川市社会福祉協議会登録団体。歴代表は、岸田朋子(工学部)、手塚直樹(外国語学部)、森田弘基(外国語学部)で、現在会員数65名「代表:井上尚也(法学部)」である。2008年度(財)学生サポートセンターの「学生ボランティア団体」助成受賞。主な活動は、障がい児の家庭療育支援・余暇活動支援、障がい者スポーツのサポーター活動、学内及び地域で、鉛筆・絵本を集めネパールなどに贈る(ラルパテの会と連携)など、多岐にわたっている。



#### IV. おわりに

##### 1. 交流及び共同学習の意義

調査期間4年間の対象者の出生年は、概ね1986（昭和61）年から1993（平成3）年である。したがって、小学校入学年度は、1992（平成4）年から1997（平成9）年であり、中学校入学年度は、1998（平成10）年から2004（平成16）年である。56%の学生がボランティアや高齢者・障がい者との交流体験をもっている。

この時代の背景には、1979（昭和54）年の「養護学校の義務制」、1980（昭和55）年我が国の「特殊教育100年」、1981（昭和56）年の「国際障害者年（IYDP）」などを契機として、障がい者の教育と福祉が大きく進展したことがある。

我が国の障がい児・者の教育・福祉は1960年代までは主として「分離（segregation）」で進められ、1980年代の「統合（integration）」を経て、2000年以降は「包容（inclusion）」の時代に入ったと考えられる。今後はこれまで十分な支援を受けてこなかった通常の学級に在籍する、発達障害児（LD、ADHD、HFA等）への支援についての、理解と指導内容・方法がすべての教員に必要となり、教員養成段階での大きな課題でもある。

文部科学省は、これまで理解推進・交流教育のために、多くの手引書を発刊し、実験学校の指定などを通じて推進してきた（Table 6参照）。2007（平成19）年4月1日から法制度も整備され、一般にこの年は「特別支援教育元年」と呼ばれ、障がい者への理解推進は、共同学習へと考え方が進展している。

2. このような経緯があつて、新しい中学校学習指導要領（平成20年3月告示）では、第1章総則 第4指導計画の作成に当たって配慮すべき事項2（8）項では、特別支援学校、家庭や医療、福祉との連携。特別支援学級又は通級による指導における、教師間の連携などについて述べ、同2（14）では、「学校がその目的を達成するため、地域や学校の実態に応じ、家庭や地域の人々の協力を得るなど家庭や地域社会の連携を深めること。また、中学校間や小学校、高等学校及び特別支援学校などとの間の連携や交流を図るとともに、障害のある幼児児童生徒との交流及び共同学習や高齢者などとの交流の機会を設けること。」と規定している。さらに、特別活動については、「学校行事の中で、幼児、高齢者、障害のある人々などとの触れ合い、自然体験や社会体験などの体験活動を充実する」と規定している。

学習指導要領において、このように規定しているのであるから、開放制教師養成段階においても、小中高等学校での「学ぶ立場」から、教師として「教える立場」でこれらの体験活動、ボランティア活動などの理解推進と交流教育を授業の一環として位置づける必要がある。

3. すなわち、「介護等体験の事前・事後指導」、「特別活動論」、「教職総合演習（現行）」、「教育課程論」、「教育方法論」などに分散して位置付けられていた内容を、総合的に組み替え、「福祉教育」として、教職に関する科目に位置づけることが必要である。

本学ではこれまで主として教養特別講義の「障害児の教育と福祉」の中でこれらに係る内容を取り上げてきたが、教職課程履修者に必修ではなかったこと、受講者数が多かったことなどの実情があつたため、教職課程の必修科目とすることを検討する必要がある。

また、ボランティアの需給関係の調整やボランティアコーディネーターの役割を担う、「ボラ

ンティア支援センター」などの機能をもつ組織・役割を今後検討することが必要である。大学全入時代と言われる中、障がいのある学生の受け入れにともない、車椅子介助、手話やノートテイクなど学内でのサポート組織の必要性が増してくることも考えられる。ボランティア活動や福祉教育を通じて、「学ぶ立場から」「教える立場へ」、「支援し」「支援される」関係性の理解を一枚の紙の裏表のように理解することが必要である。

大学生活の中で、お互いが「ケア」し「ケア」される関係性の重要性を体験的に理解し、「ケアの共有」が大学の教職課程の新たな文化として根づくことを心から願っている。

### 謝 辞

調査にご協力いただいた本学の学生の皆様、ボランティアさーくる「えんじょい」の皆様、終始熱心に学生をご指導ご支援いただいた、寝屋川市社会福祉協議会並びにボランティアセンターの職員の皆様、連携していただいている大阪産業大学、同志社大学のボランティアスタッフの皆様に、心から感謝を申し上げます。

## 註

1) 経済企画庁国民生活局が2000(平成12)年12月に実施した、「国民生活選好度調査ーボランティア活動と国民生活ー」は、1995年の阪神・淡路大震災を契機にボランティア活動への関心が高まり、近年NPOが活発に活動し始め、多くのボランティアがその活動に参加している現状を踏まえた調査である。調査対象は、全国の15歳から70歳未満の男女、5000人で、層化二段無作為抽出法で実施している。その結果、(1)ボランティア活動の経験者は3人に1人で、参加意欲を持つ人は3人に2人。(2)参加を強制されないことが大切、と考える人が、8割以上。阪神・淡路大震災をきっかけとしてボランティア活動への関心が高まった人は5割であるが、現在もしている人は2割であった。(3)教育への期待では、学生よりも親の世代でボランティアの理解を深める教育に期待する人の割合が高い。学生では、「ボランティア活動を行っている人が学校でその体験を教えること」に期待する人の割合が最も高い。(4)「ボランティア活動を単位として認定すること」については、学生よりも親の世代の方で期待する割合が相対的にやや高いものの、意見は分かれている。以上のように報告されており、大学でのボランティア活動のあり方に示唆を得ることができる。

2) (財) 経済広報センターが2008(平成20)年10月に実施した、「地域コミュニティとのかかわりに関する意識・実態調査」は、少子・高齢化、地域の過疎化、家族形態の多様化・個人化が急速に進展し、地域コミュニティが衰退しつつあるのではないかと懸念するため、地域住民のコミュニティへのかかわりを調査したものである。その結果、(1)7割弱の人たちが、居住地域内の活動に参画している。その内容は、地域全体に関するものより、個人・家庭に関するものが多い。(2)居住地域内で最も活用が多いのが、「市役所、区役所など(公的機関)」(社会福祉協議会等も含まれるものと思われる)で59%、ついで「町内会、自治会」が44%であった。(3)今後「個人・家庭に関する分野」に加え、「地域社会に関する分野」が増える可能性について、報告している。大学は今後とも地域の社会資源として、また所在地の一つの大きな町内会の住民の一員としての視点を持ち、積極的に地域コミュニティにかかわることが必要であり、自立型地域社会の基盤づくりに参画する必要性が示されている。

3) 『交流及び共同学習とは、「障害のある子どもが地域社会の中で積極的に活動し、その一員として豊かに生きる上で、障害のない子どもとの交流及び共同学習を通して相互理解を図ることが極めて重要です。また、交流及び共同学習は、障害のある子どもにとって有意義であるばかりではなく、小・中学校等の子どもたちや地域の人たちが、障害のある子どもとその教育に対する正しい理解と認識を深めるための絶好の機会でもあります。

これまで、実施されてきた活動をみると、地域や学校の実態に応じて様々なものがあります。特別支援学校と小・中学校等との間では、学校行事や総合的な学習の時間、一部の教科で活動を共にする直接的にふれあう活動や、作品の交換やインターネットによるやりとりなど、間接的な活動も行われています。

小・中学校の特別支援学級と通常の学級の間では、実施方法を工夫しながら、日常の学校生活の様々な場面で行われています。

また、特別支援学校の子どもたちと地域社会の人たちとの間では、文化祭等の学校行事に地

域の人たちを招き、学習の様子を紹介したり、互いに交歓する活動が行われているほか、地域での行事やボランティア活動に子供たちが参加している例も見られます。

さらに、特別支援学校の子どもたちが、自分が住んでいる地域の小・中学校との間で、教育課程上の位置づけを明確にした上で、小中学校の遠足に参加したり、一部の教科学習を共に受けたりするなどの活動が行われています。文部科学省では、小学校、中学校等における障害のある子どもと障害のない子どもとの交流及び共同学習を積極的に取り組まれるように、「交流及び共同学習ガイド」を作成しました。』(文部科学省:2007) と、解説している。

4) 大阪府では2008(平成20)年4月から「障害」という表記を「障がい」というひらがな表記に改めることとなった。本稿ではこれに準じて、法令等の用語を除き「障がい」と表記した。

Table 6 理解推進・交流教育関係手引書等(文部科学省等刊行)

書名	発刊年
1 心身障害児の理解のために	1980
2 交流教育の実際	1981
3 心身障害児の教育の実際	1982
4 特殊学級の教育の実際	1983
5 交流教育の実際Ⅱ	1984
6 心身障害児の理解と教育	1985
7 心身障害児と地域社会の人々との交流	1989
8 心身障害児の理解	1990
9 特殊学級を置く小・中学校の学校経営	1991
10 心身障害児理解のための指導の実際	1992
11 心身障害児の理解と配慮	1993
12 心身障害児の教育と教材・教具	1994
13 交流教育の意義と実際	1995
14 一人一人を大切にされた教育—障害等に配慮して—	1996
15 交流教育ハンドブック (障害児教育財団)	2004
16 よりよい理解のために—交流及び共同学習事例集— (ジアース教育新社)	2007

【別 紙】

ボランティア活動に関するアンケート

問Ⅰ 記入される方についておたずねします。

- 1 性別 ① 男 ② 女
- 2 学部（工学部・外国語学部・経営情報学部・薬学部・法学部）
- 3 現在どこに住んでいますか。 ①寝屋川市内 ②寝屋川市外

問Ⅱ 小・中・高等学校（授業）のなかで、福祉やボランティアの学習を体験したことがありますか？

① ある ⇒ 記入例：小学校3年生のときに、視覚障害体験をした。

小学校 年：

小学校 年：

小学校 年：

中学校 1年：

中学校 2年：

中学校 3年：

高校 1年：

高校 2年：

高校 3年：

② ない

問Ⅲ 問Ⅱで「ある」(①)と回答した方にお聞きします。

体験は、あなたにどんな影響を与えましたか？

①とても印象に残っている（福祉の大切さが理解できた、身近に感じるようになったなど）

②ものの見方や考え方が変わった（命や健康の大切さが理解できた、物を大切にす  
るようになったなど）

③あまり覚えていない

④よくわからなかった（学習の意図がわかりづらかったなど）

⑤その他なにかあればご記入ください（ ）

問Ⅳ ボランティア活動についてお聞きします。

①ボランティア活動をすでにしている

②ボランティア活動をしたいと思う

③ボランティア活動をしたいとは思わない

問V 問IVで①・②に○をつけた方にお聞きします。(複数回答可)

- ①在宅の高齢者・障がい者の介護(話相手も含む)      ②障がい者の社会参加
- ③障がい者の遊び相手      ④障がい者の介護(話相手も含む)
- ⑤自然を守る・環境美化(清掃活動など)
- ⑥子どもの健全育成(キャンプなど)      ⑦福祉施設・病院におけるボランティア
- ⑧地域の活動(お祭りなど地域のイベントのお手伝い)      ⑨募金活動
- ⑩リサイクル活動(アルミ缶収集など)      ⑪国際協力(外国語の通訳など)
- ⑫趣味・特技をいかした活動(音楽や絵本の読みきかせなど)      ⑬災害支援
- ⑭その他( )

問VI 問IVで「ボランティア活動をしてみたいと思わない」(③)と回答した方にお聞きします。それはなぜですか?

- ①大学の授業やクラブ/サークル活動で忙しい      ②アルバイトをしている
- ③人と話すことが苦手      ④ボランティア活動自体がよくわからない
- ⑤友だちと遊ぶほうがいい      ⑥「しんどい」というイメージがある
- ⑦「はずかしい」「格好が悪い」と思っている
- ⑧その他何か理由があればご記入ください  
( )

問VII 寝屋川市には、ボランティア活動や市民活動の紹介や需給調整を行うセンターがあるのをご存知ですか?

- ①知っている      ②知らない

問VIII ボランティア活動について意見や提言などがあればご記入ください。

[ ]

【参考文献】

- 1 安藤雄太 (2002) ボランティアまるごとガイド. ミネルヴァ書房.
- 2 藤野信行 (2000) ボランティアのための福祉心理学. NHK出版.
- 3 伊藤隆二 (1996) 福祉教育・ボランティア学習の理念と実践. 日本福祉教育・ボランティア学習学会年報.
- 4 角田禮三 (1999) ボランティア教育へのアプローチ. 大阪ボランティア教育研究会.
- 5 角田禮三 (2000) ボランティア教育のすすめ—実践のためのQ&A—. 明治図書.
- 6 経済企画庁国民生活局 (2000) 平成12年度 国民生活選好度調査—ボランティアと国民生活—.
- 7 財団法人 経済広報センター (2008) 地域コミュニティとのかかわりに関する意識・実態調査報告書.
- 8 村上尚三郎・阪野 貢・原田正樹 (1998) 福祉教育論. 北大路書房.
- 9 文部科学省 (2007) 特別支援教育の推進について (通知) /19文科初第125号 平成19年4月1日.
- 10 文部科学省 (2007) 交流及び共同学習ガイド.
- 11 文部科学省 (2007) 特別支援教育関係ボランティア活用事例集.
- 12 文部科学省 (2007) 「特別支援教育支援員」を活用するために.
- 13 文部科学省 (2008) 中学校 学習指導要領. 平成20年3月告示.
- 14 野尻武敏/山崎正和/ハンス・H・ミュンクナー/田村正勝/鳥越皓之 (2001) 現代社会とボランティア. ミネルヴァ書房.
- 15 寝屋川市地域福祉活動計画策定委員会 (委員長 井岡 勉/同志社大学). 寝屋川市社会福祉協議会 (2005) 寝屋川市ふくし発見プラン (本編・活用編).
- 16 寝屋川市地域福祉活動計画策定委員会 (委員長 井岡 勉/同志社大学). 寝屋川市社会福祉協議会 (2005) 寝屋川市ふくし発見プラン (詳細編).
- 17 寝屋川市社会福祉協議会・プラン推進会議ビデオ制作委員会 (2006) こうして地域は元気になった!—寝屋川市ふくし発見プラン ビデオ編—.
- 18 野崎和義 (2002) 福祉のための法学—社会福祉の実践と法の理念—. ミネルヴァ書房.
- 19 中村忠雄 (2001) はじめての障害児教育 養護学校編. 明治図書出版.
- 20 中村忠雄・須田正信 (2007) はじめての特別支援教育. 明治図書出版.
- 21 中村忠雄・須田正信 (2008) はじめてつくる「個別の教育支援計画」. 明治図書出版.
- 22 日本福祉教育・ボランティア学習学会 (2005) 実践と研究の未来. 万葉社.
- 23 日本福祉教育・ボランティア学習学会 (2007) 福祉教育・ボランティア学習の評価. 万葉社.
- 24 日本福祉教育・ボランティア学習学会 (2008) 高校福祉課の高度化と多様化.
- 25 日本福祉教育・ボランティア学習学会 (2008) ふくしと教育 2009 冬 vol.2-no.1.
- 26 大橋謙策 編集/田村真広・辻 浩・原田正樹 (2002) 福祉科指導法入門. 中央法規.
- 27 福) 大阪府社会福祉協議会 (1995) ボランティアOSAKA 特集; 誰でも、何かはできる 阪神・淡路大震災で活躍したボランティアたち. 創刊号 '95/SPRING

- 28 福) 大阪府社会福祉協議会 (1995) ボランティアOSAKA 特集; 大学生のボランティア活動と大学の取り組み. Vol. 48 2007 Spring.
- 29 福) 大阪府社会福祉協議会 (1995) ボランティアOSAKA 特集; ひろがる福祉ボランティア 障がい者を取りまくボランティア活動. Vol. 53 2008 Summer.
- 30 阪野 貢 (2003) 学校教育づくりと福祉教育. 文化書房博文社.
- 31 手塚直樹 (2002) 障害者福祉とはなにか. ミネルヴァ書房.
- 32 筒井のり子 (1995) ボランティア・コーディネーター—その理論と実際—. 大阪ボランティア協会.
- 33 全国特別支援教育推進連盟 (2007) よりよい理解のために 交流及び共同学習事例集. ジアース教育新社.



## 付 記

摂南大学外国語学部教職教室に赴任して8年間で、あっという間に過ぎ去った。この間、教職教室の諸先生（現教室主任の村田俊明先生、朝日素明先生）をはじめ教科教育をご担当いただいた諸先生からご指導・ご鞭撻をいただき、心から感謝申し上げたい。学校現場しか知らないものに、大学の何たるかをお教えいただいた。ひたすら授業を第一義としていくことをモットーとしてきた。教育・研究・社会貢献を今日の大学人の柱とするならば、ただ一途に「教育」しかできていなかったと反省している。

ふりかえって見ると、大阪府公立学校の教員として30余年、大学人として8年、立場を変えて40余年間教育に係らせていただいたことは誠に幸せでした。この間、最初の10年は現場の教員として日々の実践に悪戦苦闘したが、この年代の経験が後の教員生活の大きな基盤となった。次の11年間は指導主事として、大阪府教育センターで現職研修と研究・相談業務を、大阪府教育委員会事務局では教育行政を担当させていただいた。まさに教育の疾風怒濤の時代に翻弄されたが、得がたい経験であったと、今では思えるようになった。当時の指導主事は、連日夜遅くまで家庭やわが子の教育を犠牲にして、少ない人数で日々の対応に追われ、「疲労主事」と揶揄された。ただ、誰かがこの役割を担わなくてはならないという使命感だけで、一日も早く実家（学校）に帰りたい思いであった。今日教育委員会に対する批判は多いが、多くの指導主事が今も大変なご苦勞をされていることを思うと胸が痛む思いである。三番目は教頭・校長を含めて11年間の管理職時代である。管理職の第一の仕事は、「何かあれば責任をとって職を辞することだ」と大先輩から教わった。日々実に多様な難問に心身をすり減らして、対応に忙殺され、こんなに大変な役割だとは思ってもよらなかった。実験学校・研究学校の指定を受けて、教育の内容・方法をどのように改善するかということに教職員が議論することは、実に楽しく爽り多い経験であった。しかし、保護者との対応、学校事故の裁判、体罰や職員の使い込み、セクハラなどなど、悪い思い出も多い。しかし大部分の先生方は、お金儲けがしたいわけでもなく、地位や名譽を求めているわけでもなく、子どもが好き・学校が好きだから教師をしていると思う。それでも、今日教員バッシングが続き、熱意をもっている先生がやる気を失ったり、無気力になっていくのを見て、誠に残念な思いがする。苦しいことも多いけれども、教師は楽しい仕事である。夢のある仕事であると、後輩に伝えたいと思う。

最後の8年間の摂南大学教職教室は、これまでとちがって教員を養成する立場で教育を考えることができ、理論と実践をあたかも紙の裏表・両面から考えるという得がたい経験をさせていただいた。感謝の一言に尽きるが、果たしてその任に耐ええたのか自信がない。

教育は百年の計といわれる。教育は人なりともいわれる。これからの日本にとって「教育」は最も重要な課題である。目先にとらわれない施策が必要である。養成段階での責任は大きい。改革の大きな流れの中、一人でも多くのよりよい先生を育てることが肝要であると思っている。

最後になりましたが、終始ご指導ご鞭撻をいただいた、教職教室の先輩である猪岡 武先生、中澤和彦先生をはじめ諸先生に深甚なる感謝と御礼を申し上げます。

## 主な編著書等

### 編著書：

- 1：かさの基礎概念－ちえ遅れの子どもの算数数学（共著）：学習研究社、昭和53年
- 2：高等部における重度・重複障害児の指導（共著）：岩崎学術出版社、昭和54年
- 3：ぼくとわたしのせいかつ365日（共著）：第一法規出版、昭和56年
- 4：養護・訓練の内容と課題（共著）：同朋出版、昭和59年
- 5：障害児理解の方法－臨床観察と検査法－（共著）：学苑社、昭和60年
- 6：はじめての障害児教育－養護学校編（単著）：明治図書出版、平成10年
- 7：改定 盲学校、聾学校及び養護学校学習指導要領の展開（共著）：平成12年
- 8：視覚障害教育入門（共著）：ジアーズ教育新社、平成12年
- 9：はじめての特別支援教育（編著）：明治図書出版、平成19年
- 10：はじめてつくる「個別の教育支援計画」、明治図書出版、平成20年

### 論文：

- 1：精神遅滞児の問題行動に対するOPERANT技法の適用（単著）：大阪府立高槻養護学校研究紀要、昭和47年
- 2：行動変容理論によるプログラム（単著）：大阪府立豊中養護学校研究紀要、昭和51年
- 3：アメリカにおける精神遅滞児の研究（単著）：精神薄弱児研究 vol. 228, 昭和52年
- 4：養護学校における自閉的な子どもの指導（単著）：精神薄弱研究 vol. 238, 昭和53年
- 5：重度・重複障害児の教育に関する研究（共著）：大阪府科学教育センター研究報告書第97号、昭和57年
- 6：精神遅滞児の教育課程に関する研究（単著）：大阪府科学教育センター研究報告書第98号、昭和58年
- 7：オーストラリアにおける精神遅滞児の教育と福祉（単著）：国際社会福祉情報第7号、京都国際社会福祉会、昭和58年
- 8：教職課程における特別支援教育に関する研究－経度発達障害を中心に－、摂南大学教育学研究紀要 vol. 1, 2005年
- 9：教職課程における特別支援教育に関する研究－開放制教師養成におけるカリキュラム開発－、摂南大学教育学研究紀要 vol. 2, 2006年
- 10：市町村教育委員会の組織及び運営に関する研究、摂南大学教育学研究紀要 vol. 3, 2007年
- 11：特別支援教育に係る研修システムに関する研究－研修センターにおける現職研修－、摂南大学教育学研究紀要 vol. 4, 2008年
- 12：教職課程における福祉教育に関する研究－ボランティア活動の実態から－、摂南大学教育学研究紀要 vol. 5, 2009年

その他：

- 1：精神薄弱児に実施したBender Gestalt Test（単著）：京都教育大学修業論文、昭和43年
- 2：大阪府公立学校の教職員等の海外教育事情（養護教育）視察団報告書：大阪府教育委員会、昭和47年
- 3：ちえ遅れの子の機能訓練用教材教具（共訳）：日本文化科学社、昭和49年
- 4：精神薄弱養護学校における養護・訓練の課題（単著）：全日本特殊教育連盟、
- 5：重度・重複障害児の発達課題と個別教育プログラム他（単著）：日本特殊教育学会第16回大会、第19回大会、第20回大会、昭和53年、56年、57年
- 6：自閉を伴う精神遅滞児の個別教育計画（IEP）によるアプローチの意義と課題（単著）：日本教育学会第41大会、昭和57年
- 7：自閉症と家族（共訳）：黎明書房、昭和62年
- 8：精神遅滞児（者）と性教育（共訳）：岩崎学術出版社、昭和62年
- 9：くらしのほほ絵みノート（共著）：大阪府障害福祉課（大阪府知事表彰）、平成4年
- 10：自閉症の評価（共訳）：黎明書房、平成7年
- 11：養護教育の現状とこれからの在り方－知的障害を中心に－：大阪府立高等学校長協会、平成10年
- 12：盲学校、聾学校及び養護学校学習指導要領（平成11年3月）解説－総則等編－ 文部省（編集協力）：海文堂出版、平成12年
- 13：改定 盲学校、聾学校及び養護学校指導要録の記入（共著）：明治図書、平成14年